



# TCFD REPORT 2022

～"SPEED"の視点による  
持続可能な社会への貢献～

株式会社 商工組合中央金庫

## もくじ

2	トップメッセージ	15	戦略	25	リスク管理
3	概要	16	概要	26	トップリスク運営
5	企業理念(パーパス・ミッション)	16	リスク	27	投融資等に対する基本的考え方 (環境または社会に配慮した取組の方針)
7	気候変動に対する基本的考え方	16	リスクの特定	28	指標と目標
8	基本的な考え方	16	シナリオ分析	29	CO2排出量(Scope1,2)の実績と目標
8	"SPEED"の視点(お客さま支援の方針)	17	機会	29	CO2排出量(Scope3)の試算の取組み
9	マテリアリティ	17	お客さま支援(サステナブル経営支援)	29	炭素関連資産
10	参考:サステナビリティ基本規程	18	お客さま支援の起点「事業性評価」	30	用語の定義
12	ガバナンス	19	事業性評価の具体的なプロセス	31	ご照会先等
13	概要	20	"SPEED"の視点の診断サービス		
13	監督・執行体制	20	サステナブルファイナンス		
14	主な議論内容	20	動画を通じた対話促進		
		21	ESG診断		
		22	幸せデザインサーベイ		
		23	外部機関と連携したCO2排出量可視化サービスの展開		
		24	お客さま支援事例① / CO2排出量可視化サービスの紹介		
		24	お客さま支援事例② / 木質バイオマス発電PJ支援		

## トップメッセージ

皆さまには、平素より商工中金をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、持続可能な環境・社会の実現とお客さまの持続的成長に向けた取組みを一層ご理解いただくために、初めて「TCFDレポート」を発刊いたしました。

当金庫は中小企業の皆さまの持続的成長に資する活動を営んでおります。本レポートでは、これらの活動に関する情報を掲載していますので、ぜひご一読ください。

当金庫は、2022年3月に企業理念を刷新し、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というパーパスを制定いたしました。

私たちは、気候変動を含む様々な変化につよい社会の実現を目指し、お客さまとともにチャレンジするパートナーであり続けます。

### 1. 地球と地域の課題に向き合う

2021年6月に「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、プライム市場上場企業には国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量が求められることとなりました。また、21年8月には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が約7年振りとなる報告書を公表し、気候変動が遠い未来の問題ではないというメッセージを世界中に発信しました。サステナビリティを巡る課題への取組みは世界中で急速に進展しており、国内を中心に事業を行う中小企業でも取組みが求められつつあります。

わが国においても、過去に類を見ないような洪水や氾濫が毎年のように発生しています。全国47都道府県すべての地域に支店を持つ当金庫は、それぞれの地域に根差した経済活動を営む全てのお客さまが抱える物理的リスクについての認識をお客さまと共有し、災害等の危機発生時にも事業を継続するための支援をすることが極めて重要であると考えています。

### 2. 産業構造変化に対応する取組み

気候変動リスクに対する危機感が様々な企業や消費者に広まる中、リスクに備えるため、温室効果ガスが発生する事業活動を見直し、省エネルギーで効率的な代替手法を考える取組みが進んでいます。

電動化技術が急速に広まりつつある自動車関連業界をはじめ、当金庫は多くの製造業や運送業のお客さまにお取引いただいています。事業環境の変化が激しい業界のお客さまに対しても、取引姿勢を画一的に消極化することなく、お客さまの持続的成長に向けて寄り添うことを当金庫の基本的な姿勢として掲げています。本レポートにおいても、TCFDの枠組みに沿った開示を行うだけでなく、踏み込んだお客さま支援に関する具体的な取組みについてご説明しています。

### 3. 持続可能な社会の実現に向けて

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。当金庫は今後も、環境や社会の課題解決に資する取組みを一層強化し、取引先中小企業の皆さまとともに持続的な発展を目指してまいります。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月  
株式会社 商工組合中央金庫  
取締役社長 関根 正裕

CHAPTER 1

# 概要

## 概要

近年、異常気象による被害が甚大化しており、持続可能な社会の実現に向けて、世界各国で気候変動に対応していく動きが広がっています。地球環境の保全・保護は人類共通の責務であり、持続可能な社会を実現していくことは、商工中金（以下、当金庫）の重要な経営課題です。

当金庫は、中小企業者の皆さまの取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

当金庫はTCFDの提言(※1)に賛同しています。気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を認識しており、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

※1 TCFD  
Task Force on Climate Related Financial Disclosures  
(気候関連財務情報開示タスクフォース)

## ガバナンス

- ・ 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論していきます。また、逐次、取締役会に報告していきます。
- ・ 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定いたしました。
- ・ 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しました。

## 戦略

- ・ 気候変動を含む社会的課題の解決に向けた取組みを推進していきます。
- ・ 気候変動が当金庫の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行ってまいります。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析に努めてまいります。
- ・ "SPEED"の視点(※2)をもった事業性評価を起点に、お客さまとは気候変動リスクをとともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## リスク管理

- ・ 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- ・ 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは"SPEED"の視点(※2)をもった建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に行います。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- ・ 気候変動に起因するリスク（物理的リスク・移行リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

※2 "SPEED"の視点  
当金庫が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点  
詳細P8

## 指標と目標

- ・ 当金庫の国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標：  
30年度に13年度比50%削減。
- ・ 当金庫の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した20年度のCO<sub>2</sub>排出量は10,939トンで、13年度比28%削減しています。
- ・ 当金庫の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。  
(21年3月末)

CHAPTER 2

# 企業理念 (パーパス・ミッション)

**PURPOSE**

— 商工中金が実現していきたい、これからの社会の姿 —

**企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。****MISSION**

— PURPOSEを実現するために、商工中金が果たすべき使命 —

**安心と豊かさを生み出すパートナーとして、  
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。****ステートメント**

中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。

世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。

安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一步を踏みだせる社会へ。

あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。

私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

## CHAPTER 3

A pair of hands is shown from the bottom left, cupping a small amount of brown soil. A small, vibrant green tree with a thin trunk and a full canopy of leaves grows out of the soil. The background is a soft, out-of-focus green, suggesting a natural outdoor setting. The overall image conveys a sense of nurturing and environmental stewardship.

# 気候変動に対する 基本的考え方

## 基本的な考え方

現在の取組みが、未来の気候に大きな影響を与えます。当金庫は、現状のままでは、気候が大きく変動し、社会のサステナビリティが危ぶまれると感じています。

22年3月に当金庫は、環境や人権に対する基本的考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定めました。同規程では、環境や社会の様々な課題は、役職員一人ひとりの自分自身の課題であり、職務を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

そして、当金庫の組織・職員の取組みの基本的な視点として、「SPEED」の視点を設定し、具体的な目的と行動を定めました。

## "SPEED"の視点（お客さま支援の方針）

"SPEED"の視点に基づき、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまと建設的な対話と相互の理解に努めます。気候変動リスクのように、社会自身のサステナビリティを問う課題が顕在化するなど、社会環境が激変する中で、未来に対する我々の取組みは、様々なものが求められ、時に大きなチャレンジも必要です。

当金庫は、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまとは「共感」を第一に重要視し、「SPEED」の視点を起点に、活動の輪を広げ、「共感の創造」をしていきます。

中小企業の金融円滑化に反するような、支援の消極化を行うことはありません。

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
"SPEED"の視点	 将来を損なわず 現在を豊かにする	 少ない資源で より多くを産み出す	 関係者から共感され ファンを作る	 関係者以外も害さず 又は対策する	 多くの情報を使い 付加価値を創る
目的	雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加	社会の一員である企業としての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献	多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供
行動	事業活動に必要な経営資源を継続的に確保 外部環境の変化に合わせて事業活動を改善	事業活動に関するノウハウを蓄積・活用 生産設備が消費する資源を削減	従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積極的に取り組む 自然災害等への危機管理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の創出

## マテリアリティ

当金庫が事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要課題を、マテリアリティとして特定しています。重要性と影響度の2点を基準として定め、特定しています。

【重要性】当金庫及びステークホルダーの双方にとって、ビジネスモデルの持続的な成長のために重要であること

【影響度】当金庫の経営資源を有効に活用することで、環境又は社会に対する正の影響を与えることができること

再生可能エネルギーへの移行等、気候変動リスクに対応するために必要な取組みを、マテリアリティとして特定しています。

特定したマテリアリティの状況については、今後、定期的に検討、見直しをしていきます。

## マテリアリティ

地球温暖化・気候変動への対応  
(再生可能エネルギーへの移行・  
中小企業のエネルギーの省力化)

・中小企業の生産性向上  
・地域経済の活性化  
・イノベーションの創出

ダイバーシティ&インクルージョン

## ビジネスモデルとの関係

・全国展開ネットワークを活かした面的な支援・創業間もない分野に対する積極的支援  
・再エネ分野に対する積極的な投融资・設備投資や効率化への積極的支援

経済的価値の創出

・サステナブル経営支援(気候変動リスクへのお客さま支援)  
・事業承継支援  
・災害時のセーフティネット機能

社会的価値の創出

働き手の幸せの創出

・人材や働き方の多様化と活躍できる環境の整備  
・中小企業への幸せ経営の普及

## (参考)関係する国際目標

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



13 気候変動に  
具体的な対策を



社会課題の解決へ

## 参考:サステナビリティ基本規程

### 1. 環境への配慮

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組む。

### 2. 人権の尊重

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行う。

### 3. 中小企業のガバナンス向上

事業性評価を起点とする投融資や人材の派遣を含む顧客支援を通じ、中小企業のガバナンス向上に寄与する。

### 環境方針

地球環境の保全・保護は人類共通の責務であることに鑑み、環境に配慮した活動に取り組む。

#### ① 法令等の遵守

環境に係る諸法令はもとより、当金庫が同意するその他の要求事項を遵守する。

#### ② 金融サービスを通じた環境保全

全国のネットワークを最大限活かし、国の政策、地方公共団体の施策などとも連携を図りつつ、金融商品・金融サービスの提供をはじめとする事業活動を通じ、環境保全・保護に取り組む中小企業団体及び中小企業の事業活動等を積極的に支援し、社会全体の環境に関するリスクの低減に取り組む。

#### ③ 自らの事業活動における環境負荷の低減

事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の取組みや、エネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努める。

#### ④ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが環境問題に関する正しい理解と認識を深めるため、環境に対する啓発に努める。

### 人権方針

人権の尊重は社会的責任を果たす上で積極的に取り組むべき重要な経営課題であることに鑑み、当金庫が社会に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

#### ① 国際規範の尊重

世界人権宣言や国連グローバルコンパクトをはじめとする国際規範を尊重する。

#### ② 差別の排除

人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行わない。また、間接的にも加担しないように努める。

#### ③ ステークホルダーとの公正・適正な取引

透明性が求められる社会的公器である金融機関の一員として、また地域社会の一員として、常に社会的責任を自覚し、ステークホルダーと公正・適正な取引を行うよう努める。

#### ④ 従業員の健康・労働環境への配慮

あらゆる人の人権と多様性を尊重し、ハラスメントや差別のない風通しの良い職場環境の構築に努める。

#### ⑤ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組む。

## 顧客支援方針

### 基本的な視点

全ての役職員は、環境方針及び人権方針に則り、持続可能な社会の実現を重要な経営課題の一つと認識し、以下に掲げる視点に配慮してその職務にあたらなければならない。

#### (1) 持続性の確保 (Sustainability)

##### <将来を損なわず、現在を豊かにする>

事業活動に必要な経営資源を継続的に確保するとともに、外部環境の変化に合わせて事業活動を改善することにより、雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献する。

#### (2) 生産性の向上 (Productivity)

##### <少ない資源で、より多くを産み出す>

事業活動に関するノウハウを蓄積・活用し、生産設備が消費する資源の削減に努めることにより、限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加させる。

#### (3) 共感の創造 (Empathy)

##### <関係者から共感され、ファンを作る>

従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しい事業活動を営むことにより、社会の一員である企業としての社会的責任を果たす。

#### (4) 外部不経済の防止 (Ecology)

##### <関係者以外も害さず、又は対策する>

環境に配慮した活動に積極的に取り組むことにより、全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、及び森林等の地球環境の安定に貢献するとともに、自然災害等への危機管理を行う。

#### (5) 情報による変革 (Digital)

##### <多くの情報を使い、付加価値を創る>

デジタル技術の活用とデータによる付加価値の創出により、多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約及び環境資源の消費なく提供する。

### 対話と相互理解

本規程に掲げる基本的考え方や方針を具体的に実践するため、取引先を含むステークホルダーとの建設的な対話と相互の理解に努める。

### 確認と働きかけ

環境又は社会に対し負の影響を及ぼす可能性のある事業活動について、中小企業の金融の円滑化を目的とする金融機関としての使命を常に意識し、国内法令及び国際規範と整合した倫理的な取引を行うため、環境及び社会に対する負の影響を確認し、その縮小に向けた対応策実施の働きかけを行う。

### 顧客支援

取引先の経営資源及び事業内容、並びに取引先を取り巻く業務環境の変化に適したソリューションを提供し、中小企業の金融円滑化に反する支援消極化を画一的には行わない。

## CHAPTER 4

## ガバナンス

## 概要

「気候変動リスク」については、当金庫における経営のトップリスクの一つと認識しています。具体的には、お客さまの事業に影響を及ぼし、これにより、当金庫の事業戦略や信用ポートフォリオが影響を受けることで、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

取締役会は、サステナビリティ基本規程を定めるなど、深度ある議論を定期的に実施し、当金庫の基本的な取組方針を内外に示しております。また、経営会議においては、その基本的な取組方針に基づく、具体的な取組み（お客さま支援、リスク管理、店舗改革等）と開示について、定期的に議論・決定しており、結果を取締役に報告しております。

21年6月には「気候変動リスクワーキンググループ」を設置しました。22年4月には、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置し、経営企画部担当役員を責任者とし、組織全体の各種の取組みを加速させてまいります。

## 監督・執行体制

### 取締役会

取締役会は、過半数の社外取締役（4名）により構成されております。気候変動リスクへの対応等、業務運営が全体として適切かつ実効的に機能するよう、重要な業務執行の決定と取締役及び執行役員の職務の監督を行っています。

### 気候変動リスクワーキンググループ（気候変動リスクWG）

サステナビリティ推進室を統括事務局とする本部横断の組織です。3つの部会（顧客支援、リスク管理、店舗改革）から成り、各方面の動向調査から、当金庫の取組みの企画・開発を多面的・複合的に行っております。

なお、顧客支援作業部会では、主に、お客さまとの課題共有や経営課題の解決支援手法の調査・企画等を実施しています。リスク管理作業部会では、主に、気候変動に起因するリスクの特定や気候変動リスクを踏まえたシナリオ分析等を進めています。店舗改革作業部会では、主に、当金庫のCO2排出量の算出、削減に係る企画・管理を実施しています。

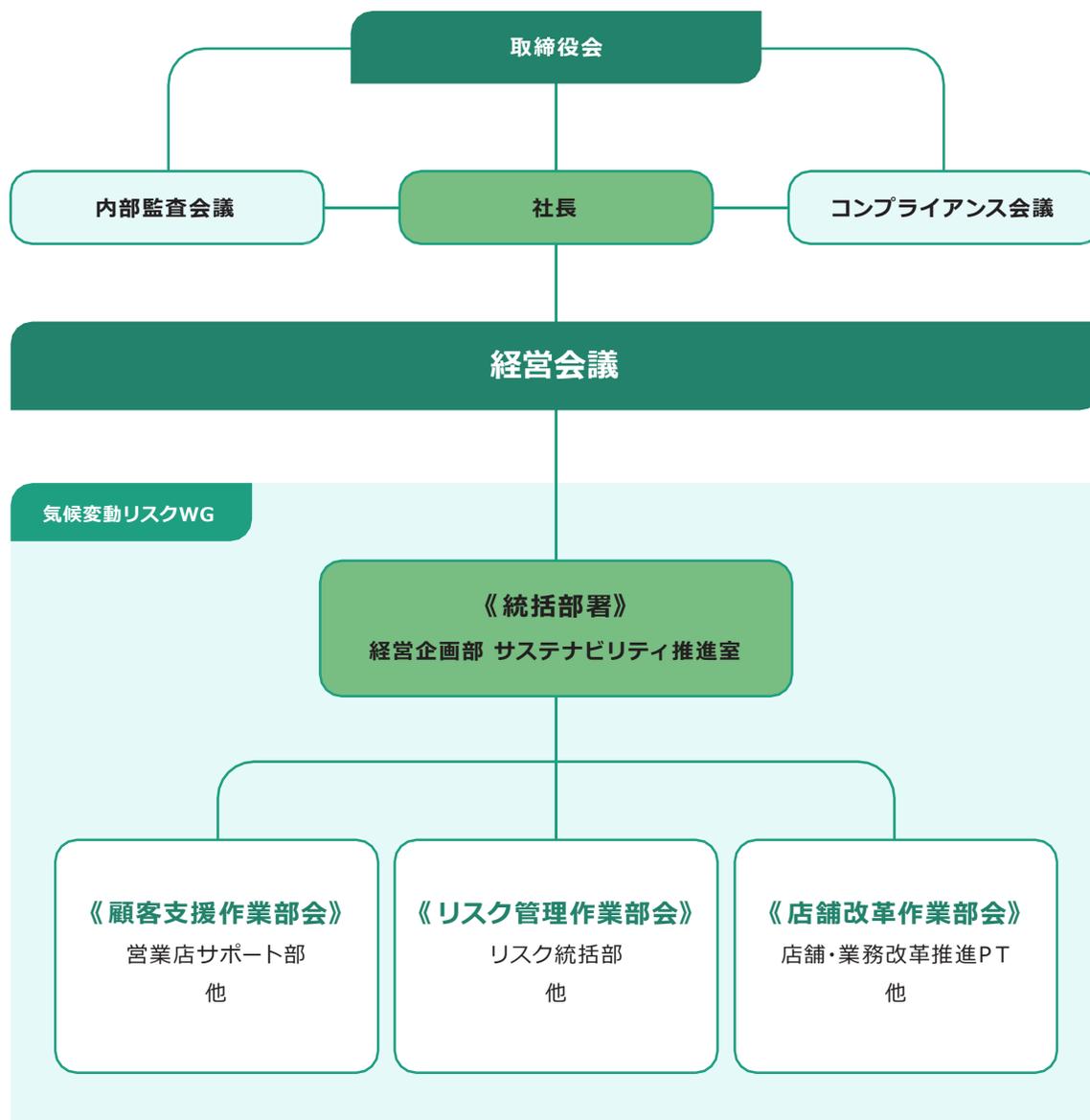
### 経営会議

取締役会に付議する事項を審議し、一定の事項を社長執行役員が決定するにあたっての協議機関として、社長執行役員、副社長執行役員等で構成されています。

### サステナビリティ推進室

経営企画部内に設置した、環境及び社会に配慮した持続可能な事業活動（サステナビリティ）に関する事項を統括、推進する専門部署です。気候変動リスクWGと連動して、取組みを推進してまいります。

気候変動リスクWGで検討された施策の進捗状況を、本分野における国内外の情勢等とともに、取りまとめ、経営会議や取締役会等の会議体に協議・報告等を行っています。



**主な議論内容**

21年度において、取締役会・経営会議で議論した内容は以下の通りです。  
(四半期に1～2回程度実施)

会議体		主な内容
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ基本規程等に関する決定</li> <li>トップリスク（気候変動リスク等）の決定</li> <li>気候変動リスクWGの取組みの報告（顧客支援・リスク管理・店舗改革）</li> <li>マテリアリティに関する報告・討議</li> </ul>
	経営会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティの特定</li> <li>気候変動リスクへの取組み方針の決定</li> <li>気候変動リスクWGの設置</li> <li>気候変動リスクWGの取組みの報告（顧客支援・リスク管理・店舗改革）</li> <li>サステナビリティ基本規程等に関する審議</li> <li>環境または社会に配慮した取組の方針の決定</li> <li>TCFDレポートの開示の決定</li> </ul>

CHAPTER 5

# 戰略

## 概要

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

これが当金庫自身のビジネスモデルの根幹であり、経営の戦略です。

気候変動リスク（移行リスク・物理的リスク）は、多くのお客さまに影響を与え、その結果、当金庫の与信コストが増加するリスクがあると認識しています。多くの中小企業の経営者は、様々な経営環境の変化があろうとも、「未来」への想いをもち、その想いを実現することで、新たな「未来」を創ってきました。

当金庫は、そういった経営者の想いを実現し、新たな未来の創造を支援することで、お客さまとともに、気候変動リスクを乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## リスク

## リスクの特定

気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定し、リスクを洗い出しております。当金庫が想定する気候変動のリスクの概要は以下の通りです。

移行リスク		物理的リスク
低炭素社会へ移行していく過程で生じるリスク		自然災害の激甚化や気候の変化によって生じるリスク
<b>政策・規制の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入</li> <li>温室効果ガス排出目標にかかる規制強化</li> </ul>	<b>市場・技術の変化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ・EV等の新技術の開発・選択・普及</li> <li>既存製品の陳腐化、需給変化</li> </ul>	<b>急性リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>台風・豪雨・洪水等の風水災の発生</li> </ul>
<b>お客さまのビジネスモデルや企業業績に影響を与え、当金庫の与信コストが増加するリスク</b>		<b>お客さまが被災した場合、企業業績に影響を与え、与信コストが増加するリスク</b> <b>当金庫が被災した場合、事業継続が困難になる、あるいは対策・復旧のためのコストが増加するリスク</b>
<b>社会的要請の高まり</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動問題への社会的関心の高まり</li> <li>企業に対する取組みや開示の要請</li> </ul>		<b>慢性リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温や海面の緩やかな上昇</li> </ul>
<b>当金庫において気候変動の取組みや開示が不十分とみなされると、レピュテーションが毀損し、資金調達が困難になるリスク</b>		<b>熱中症や感染症の増加、生態系の変化等により、マクロ経済が悪化し、当金庫の与信コストが増加するリスク</b>

## シナリオ分析

気候変動に対する組織のレジリエンス（強靱性）を高めていく観点で、移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析を進めています。具体的には、移行リスク・物理的リスクが顕在化するシナリオ（2℃を下回るシナリオ等複数のシナリオ）のもと、お客さまへの影響を把握したうえで、当金庫の与信コストがどの程度増加するかについて推計を進めているところです。

機会

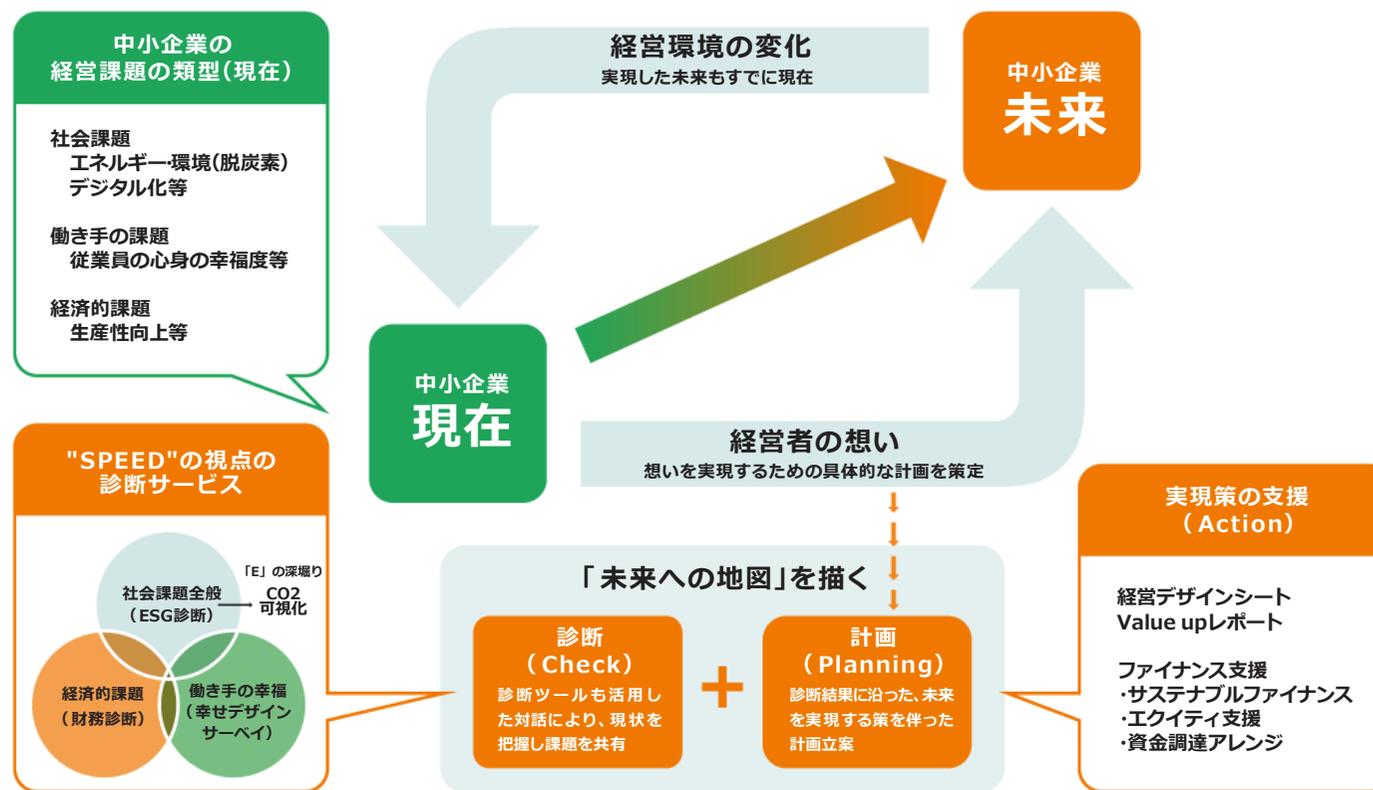
お客さま支援（サステナブル経営支援）

当金庫は、昭和11年に、中小企業者のための金融機関として設立されました。以来、お客さまからの厚い信頼の上に成り立っており、お客さまに寄り添い、伴走支援することが目的の組織です。

したがって、気候変動リスクに対しても、当金庫は、経営者との対話を通じて、経営者の「想い」に共感し、ともに「未来への地図」を描き、この「地図」をもとに、サステナブルな未来を創る支援（サステナブル経営支援）を行ってまいります。

具体的には、事業性評価を起点にした“SPEED”の視点の診断サービス等を提供します。

それをもとに、経営者と対話を深め、計画策定（「未来への地図」を描く）支援を行い、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けてともに歩んでいくことで、持続可能な社会を作っていきます。



注釈:

Value up レポート: 商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート

経営デザインシート: 内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール

幸せデザインサーベイ: 商工中金独自の、従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

## お客さま支援の起点「事業性評価」

当金庫は、「事業性評価」を、「お客さまとの信頼関係を深め、お客さまの事業内容や経営ビジョン・将来構想等を理解し、将来の成長可能性、持続可能性を把握するために、お客さまをよく知る活動全般」と定義しています。

事業性評価の結果として、お客さまと共有した課題・ニーズの件数は106,532件（20年度）に達する等、事業性評価を、当金庫のビジネスモデル・お客さま支援の起点として位置づけています。

今般、事業性評価の取組みに“SPEED”の視点を盛り込み、その高度化に向けて、再定義を行いました。

具体的には、“SPEED”の視点で、お客さまの経営課題や未来の姿を抽出・分析することで、より統合的・長期的にお客さまの事業の将来性の把握に努め、踏み込んだファイナンス支援や多様なサービス提供に取り組めます。

## “SPEED”の視点

## Sustainability



将来を損なわず  
現在を  
豊かにする

## Productivity



少ない資源で  
より多くを  
産み出す

## Empathy



関係者から  
共感され  
ファンを作る

## Ecology



関係者以外も  
害さず  
又は対策する

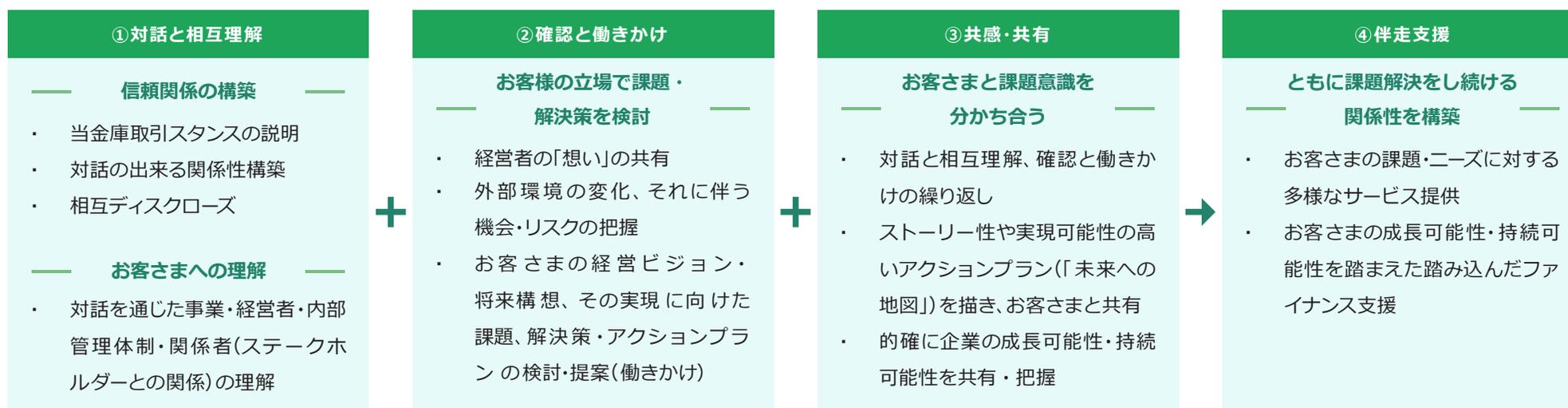
## Digital



多くの  
情報を使い  
付加価値を創る

## 事業性評価の具体的なプロセス

“SPEED”の視点も含めた事業性評価の取組みをもとに、お客さまと①対話と相互理解、②確認と働きかけ、③共感・共有といったステップを踏みながら、④伴走支援を行っていきます。当金庫のビジネスモデルの起点である事業性評価を通じて、お客さまとともに課題解決をし続ける信頼関係を構築するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



**"SPEED"の視点の診断サービス**

お客さまとの対話と相互理解の実効性を高めるサポートツールとして、"SPEED"の視点の診断サービスを用意し、活用しはじめています。気候変動リスクに対しては、以下のESG診断に加え、外部専門機関との連携により、「CO2排出量可視化サービス」の展開を開始しております。

**サステナブルファイナンス**

環境・社会に対する正のインパクトをもたらす（または負のインパクトを低減する）事業への貸出、サステナビリティ向上に向けた伴走支援型融資をサステナブルファイナンスとして取扱いを開始しております。

本融資は、グリーンローン原則・ポジティブインパクトファイナンス原則等の国際的な原則に準拠します。準拠状況について第三者認証を取得することを前提としています。

事業性評価を起点に、経営者と対話を

深め、計画策定（「未来への地図」を描く）支援を行い、サステナブルファイナンスにより支援することで、ともに実現のために歩んでいきます。

なお、本サステナブルファイナンスのスキームに則らなかった（第三者認証を取得しない）としても、通常のプロパー貸出として積極的な支援を行ってまいります。

**動画を通じた対話促進**

気候変動等に関する理解を促進する動画コンテンツの制作に取り組んでいます。

お客さまとの各種会議や、社内の対話に活用することで、当金庫の考え方・スタンスをお客さまに具体的に届け、その場の対話をよりよいものにしと考えています。

具体的には、気候変動リスクへの対応が必要な理由や現在の世界の状況などを紹介しつつ、当金庫の「気候変動リスク」への基本的考え方（"SPEED"の視点等）をお伝えします。



動画（イメージ）

[ESG診断]

当金庫は、株式会社船井総合研究所と連携し、両社の主要な顧客層である中堅・中小企業向けに、自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールである「ESG診断」を開発しました。

ESG診断は、お客さまが自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールで、21年12月9日より提供を開始しました。

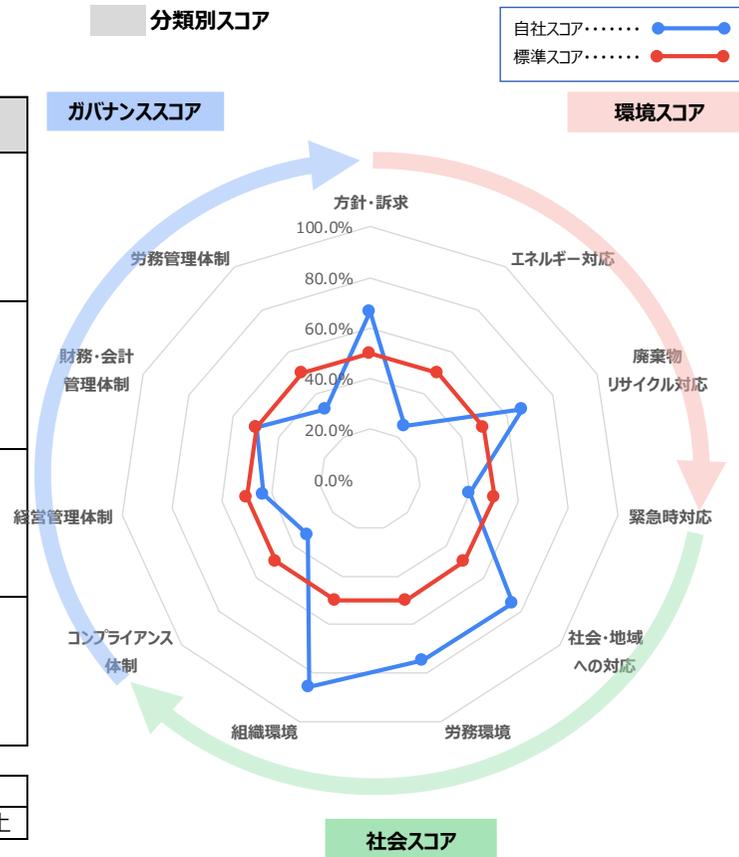
ESG診断は、中堅・中小企業に環境・社会・ガバナンスに関するアンケートに回答していただくことで、取り組みの強化が必要な内容の特定がしやすい平均スコアと比較したレポートを作成します。

総合スコア

項目	貴社	標準スコア	GAP	※評価
総合スコア	25.0	22.5	2.5	A
環境	7.0	7.5	-0.5	B
社会	12.0	7.5	4.5	S
ガバナンス	6.0	7.5	-1.5	B

※評価	C	B	A	S
	5点未満	5～8点未満	8～12点未満	12点以上

分類別スコア



22年2月末時点で、187社の方にご利用を頂いておりますが、当金庫は診断結果を踏まえた対話を通じて、お客さまとの相互理解を高め、ESGの観点における経営課題・ニーズを共有し、課題解決に向けたソリューションのご案内を行い、お客さまの持続的な企業価値向上の貢献に努めてまいります。

なお、本サービスの提供は当金庫または株式会社船井総合研究所とお取引のある企業様に限ります。

[幸せデザインサーベイ]

「幸せデザインサーベイ」は、従業員のみなさまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けするサービスです。そして、可視化された課題に対し、改善のための様々なサポートをさせていただきますことで、従業員のみなさまがより「働く幸せ」を感じることが出来る「幸せ経営」を目指そうというコンセプトです。

金融機関としていち早く会社の「幸せ」に着目した商工中金は、20年8月に本サービスをスタートし、22年2月末時点で551社にご導入いただいております。これまで得られた様々なデータや、改善のためのノウハウを、より充実したサービスとしてご提供し、中小企業の持続的成長をサポートしていきます。

Step 1: 幸せ指数の測定

従業員の皆さまに、「幸せデザインサーベイ」をWEBで受けていただきます。100の質問があり、所要時間は15分程度です。

Step 2: データの分析

最先端の分析ツールを活用し、サーベイの結果を分析。貴社の現状を明らかにし、幸せ経営を実施するための秘密を探ります。

Step 4: 幸せ経営のスタート

幸せデザインサーベイの結果に基づいて、貴社に合った取組みを始めましょう。どんなことに取組むか、一緒に考えます。

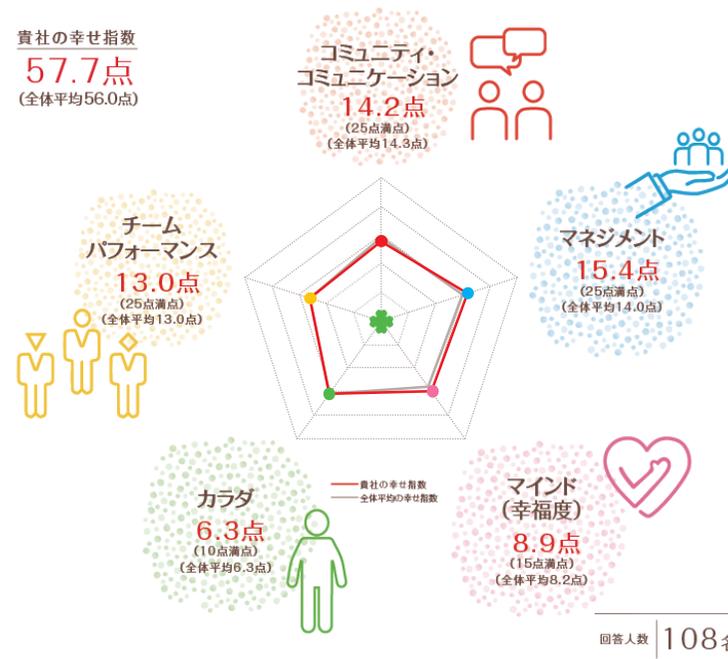
Step 3: 結果のお届け

サーベイに基づいた貴社の幸せ指数や、詳細なデータ、幸せ経営のためのネクストアクションをお届けします。

# Report

レポートイメージ

会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素で示し、総合点を幸せ指数としています。



## 【外部機関と連携したCO2排出量可視化サービスの展開】

22年1月に、boost technologies 株式会社（以下、boost社）と商工中金は、CO2排出量可視化に関する「ビジネスマッチング業務委託契約書」を締結し、中堅・中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた業務提携を行いました。

boost社は、テクノロジーを活用しカーボンフリーな未来の実現を目指す「クライメートテック（気候テック）」企業です。

同社は、「CO2排出量の自動算出（可視化）」や「脱炭素計画の予実管理」、「CO2排出量削減（創エネ、省エネ等管理）」、「自動でのカーボンオフセット」、「各種法令に沿った報告レポート」が可能なクラウド型脱炭素化プラットフォーム「ENERGY X GREEN」を提供しています。当金庫は、事業性評価を起点としたサステナブル経営支援の一環として、boost社の「ENERGY X GREEN」を紹介し、サプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組みを支援します。

【boost technologies 株式会社の概要】

代表者：代表取締役 青井 宏憲

設立： 2015年4月15日

資本金： 12億4,590万円（資本準備金含む）

所在地： 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー



## ENERGY X GREEN

組織のカーボンニュートラルを加速させる

## 脱炭素化クラウド

1. CO2排出量の自動算出（可視化）
2. カーボンニュートラルの計画、管理
3. カーボンオフセット
4. RE100、SBTi、温対法等のレポート



## 【事例①事業性評価起点の

## CO2排出量可視化サービスの紹介】

当金庫は、次世代の自動車部品サプライヤーを志向する株式会社池田製作所様（本社：群馬県太田市、代表者：池田 剛一様）のCO2排出量可視化の取組みを支援しております。

同社は、ブレーキやサスペンション、車体系部品等の自動車用金属プレス部品製造業者です。金型設計・製作から、プレス成形、溶接、表面処理までの一貫生産が可能のため、多くのTier1メーカーから厚い信頼を得ています。

同社は、電気自動車の普及を見据え、モーターケースや歯車部品の研究、産学連携による新たな分野への進出による事業の再構築に取り組んでいます。

当金庫は、現場訪問や経営者とのヒアリングを通じた綿密な事業性評価を通じ、対話と相互理解を進め、boost technologies 株式会社のCO2排出量可視化サービスを業務提携後第1号案件として提供。「責任ある次世代の自動車部品サプライヤー」としてカーボンニュートラルおよびサステナビリティ経営実現を目指す同社の取組みを支援しています。

## 同社製造のブレーキセグメント



## 【事例②地域金融機関と連携した

## 国内最大級の木質バイオマス発電PJ支援】

当金庫は、国内最大級の木質バイオマス発電PJを企画・開発する山口大学発ベンチャー株式会社MOT総合研究所様（本社：山口県宇部市、代表者：木村 俊之様）に対し、総額25億円のシンジケートローンを組成しました。

同社は、山口大学発のベンチャー企業で、環境・エネルギー、食料・バイオテクノロジー、DX・AIソリューションなど、幅広い分野のコンサルティングを通じた新規事業の創出に取り組んでいます。同社の地域経済活性化への貢献が評価され、経済産業省が認定する地域未来牽引企業にも選定されています。

今回、同社は、大手企業とのタイアップにより、下関市内に国内最大級となる74,950kWの木質バイオマス専焼火力発電所の建設を企画、開発しました。同発電所では、バイオマスの木質ペレットのみを燃料として使用し、一般家庭約16万世帯分の年間使用量に相当する約5億2千万kWhを発電する予定です。本シンジケートローンにて調達した資金は、事業主体となる長府バイオパワー合同会社様に対する出資金として活用します。

本シンジケートローンは、商工中金と西中国信用金庫が共同アレンジャーを務め、その組成が実現したものです。当金庫は、現地訪問や経営者へのヒアリングを通じた事業性評価を実施し、本プロジェクトが、環境負荷の低い再生可能エネルギーの普及と地域経済の活性化に貢献するものと考え、メインバンクの西中国信用金庫と協調して本融資枠を契約しました。

## 発電所建設予定地



CHAPTER 6

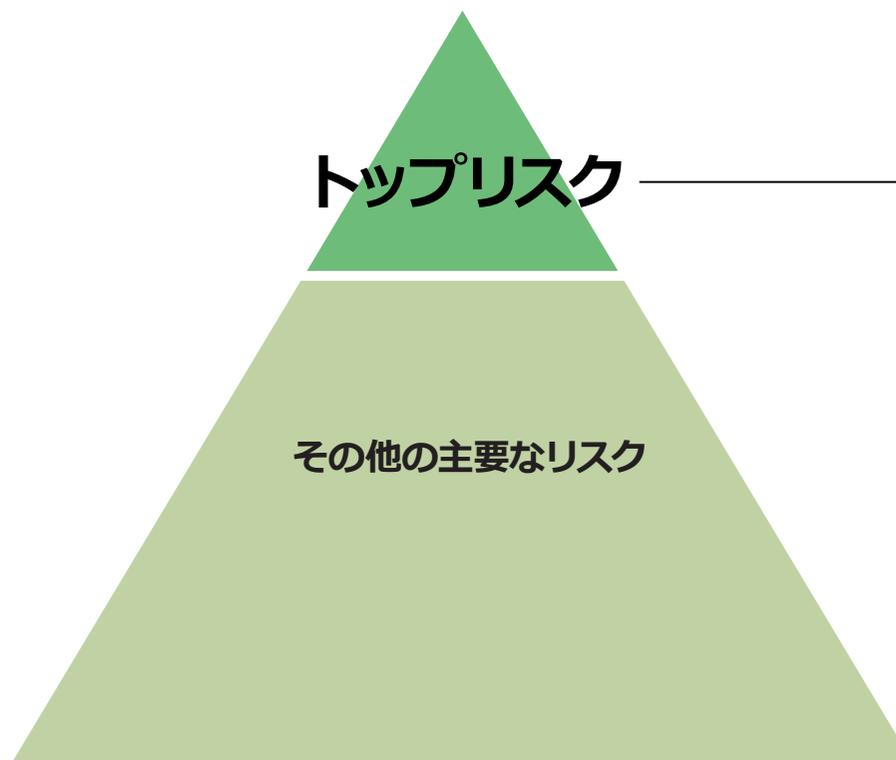
# リスク管理

## トップリスク運営

当金庫では、21年10月の取締役会において、トップリスク運営を導入することを決定しました。これにより、経営層の議論のもと、半期ごとに当金庫を取り巻くリスク事象を選定するとともに、経営として最も注視すべきリスク事象をトップリスクとして決定し、必要な対応策を講じて、リスクを適切に管理・コントロールしていく態勢を整備しております。

このような態勢のもと、当金庫では、「気候変動リスクへの対応」を、他の4つのリスク事象とともに、トップリスクとして認識しております。

今後も、経営環境の変化を踏まえて、実効性のある対応策を講じていくとともに、リスクマネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。



気候変動リスクへの対応

新型コロナウイルス  
感染症の拡大

大規模自然災害の発生

格付低下

マネー・ローンダリング及び  
テロ資金供与対策の不備

## 投融資等に対する基本的考え方

当金庫は、中小企業の金融円滑化を目的とした金融機関です。

この目的を常に意識し、国内法令及び国際規範と整合した倫理的な取引を行うため、お客さまの取り巻く環境の変化や事業活動について確認と働きかけを行い、環境や社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

### 環境または社会に配慮した取組の方針

当金庫としては、確認の結果、環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引については、取組方針を定め、それに従って対応をしていきます。

具体的には、環境・社会に対し、重大な負の影響を及ぼす可能性がある右記の3つについては、取引を行いません。

なお、環境・社会に対し負の影響度がある「石炭火力発電事業」「森林伐採事業」「パーム油農園開発事業」については、事業内容について十分な確認と対話や働きかけを行い、その結果をもとに、対応を検討していきます。

### 投融資等の取引を行わない事業

#### 1. 非人道兵器の製造を行っている事業

クラスター弾は非人道的な兵器として国際社会から認知されています。また、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾同様に人道上の問題が大きいと認識しています。こうした認識のもと、これら非人道兵器の製造行為に対する投融資等の取引は行いません。

#### 2. 児童労働・強制労働を行っている事業

当金庫は世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重しております。責任ある企業活動を促進し、国際社会を含む社会全体の人権保護に貢献していく観点から、特に、搾取的労働慣行には加担すべきではないと認識しています。こうした認識のもと、児童労働・強制労働を行っている事業に対する投融資等を行いません。

#### 3. 生態系維持・世界遺産保護等の観点から問題がある事業

複雑で多様な生態系が支え合い、食料や水、気候の安定等の恵みがもたらされています。生態系を支える生物多様性に配慮し、自然環境等の維持・保全に努めていくことが重要と認識しています。こうした認識のもと、以下に該当する事業については投融資等を行いません。

- ・ラムサール条約指定湿地に負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定の世界遺産に負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約（国内法では種の保存法）に違反する事業

## CHAPTER 7

# 指標と目標

## CO2排出量（Scope1,2）の実績と目標

国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した20年度のCO2排出量は10,939トンで、13年度比28%削減しています。（省エネ法の定期報告書における商工中金のScope1（直接）、Scope2（間接）のCO2排出量を対象にしています）

当該、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標として、30年度に13年度比50%削減を目指しています。

### Scope1（直接）+Scope2（間接）のCO2排出量【単位：tCO<sub>2</sub>e】

13年度 (a)	18年度	19年度	20年度 (b)	増減量 (b-a)	増減率
15,279	12,074	11,227	10,939	▲4,340	▲28%

CO<sub>2</sub>排出量においては、店舗等の購入電力が最も大きな要因です。

このため、店舗統合や移転による拠点規模の適正化や、使用する照明のLED化等により購入電力の抑制を図ってまいりました。

非対面取引への移行やリモートワーク普及等、当金庫の店舗を取り巻く環境も大きく変化しており、中小企業向け専門金融機関としてのサービスを維持しながら、店舗空間を有効に活用することで、引き続き排出量の削減につなげていきます。なお、設計の自由度が高い自用物件においては、環境配慮型店舗も検討してまいります。

## 炭素関連資産

21年3月末時点の、当金庫の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。TCFD提言の推奨する定義等を踏まえ、エネルギーセクター及びユーティリティセクター向け貸出のうち、水道事業を除く業種への貸出を炭素関連資産と認識しております。炭素関連資産の認識方法については、各種ガイドライン等を参考に、随時見直しを行ってまいります。

## CO2排出量（Scope3）の試算の取組み

当金庫では自社排出量に加え、GHGサプライチェーン排出量（Scope3）を継続的に算定し、把握を行っていく考えです。当金庫のビジネスモデルの特性上、融資を通じた温室効果ガスの排出量が大きな割合を占めるため、今般、株式会社野村総合研究所と協働し、一部の試算を行いました。

今後、算定の範囲の拡大や精緻化を継続して取り組んでまいります。結果は、お客さまとの対話と支援につなげていく考えです。

### <試算対象>

- Scope3カテゴリ15(投融資)に該当するもののうち、ビジネスローンを算出の対象とする。ビジネスローン先のうち、温対法（※）対象の融資先についてのみ試算を実施。

※温対法 「地球温暖化対策の推進に関する法律」。一定規模の事業者について、温室効果ガスの排出量に関する算定・報告を義務付けている。

### <試算方法>

- 試算は、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って実施。排出量データは、野村総合研究所提供のデータを利用。計算で使用する持ち分比の分子は21年9月30日融資残高を利用し、持ち分比の分母は、融資先の当金庫保有財務情報等を利用して算出した。

試算対象の融資先数 (割合)	試算対象の融資額 (割合)	ファイナンスド・エミッション
約2,000先 (2.5%)	約1.1兆円 (11%)	約2百万 tCO <sub>2</sub> e

※割合は、ビジネスローン先全体に対する割合

※ファイナンスド・エミッション…投融資に係る温室効果ガスの排出量

## 用語の定義

### 環境

人及び生物が活動する地球全体の状態であって、具体的には、大気、海洋、森林等を指す。

### 資源

人の生活又は産業等の諸活動のために利用可能なものであって、具体的には、鉱物、水産物、山林、水等を指す。

### ステークホルダー

事業活動を行う上で関わる全ての関係者の総称であって、具体的には取引先、株主、債権者、従業員、官公庁、地域住民等を指す。

### 社会

ステークホルダー及び企業が属する地域等の共同体の総称。

### サステナビリティ

将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことのないような形で、現在の世代のニーズを満足させること。

### 持続可能な社会

サステナビリティに配慮して構築される社会。

### 社会的責任

持続可能な社会を目指す上で、企業が社会の一員として配慮すべき行動規範。

### 外部不経済

取引関係を有しない環境や社会といった市場の外部に対し、事業活動が負の影響を与えること。

### 生産性

事業活動において資源から付加価値を産み出す際の効率の程度。

### SDGs

国連加盟国が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能な社会を目指す国際目標で、Sustainable Development Goalsの略称。

### ESG

環境(Environment)、社会(Social)、及びガバナンス(Governance)の英語の頭文字で、投資において考慮される非財務情報の要素。

## — ご照会先等 —

- ・ 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- ・ 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。また法令・ガイドライン等においてはその時点での内容及び解釈に基づくものであります。
- ・ これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ・ ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

**企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。**

**商工中金**  
**経営企画部 サステナビリティ推進室**

**松田、山本**

takahito-matsuda18 ■ gm.shokochukin.co.jp

(注：■を@に変換ください)

TEL: 03-3246-9545